

総括報告書

地域における HIV 陽性者等支援のための研究 (H20 - エイズ - 一般 - 005)

- **研究代表者**：生島 嗣（特定非営利活動法人ぷれいす東京 運営委員長）
- **研究協力者**：牧原 信也（特定非営利活動法人ぷれいす東京 専任相談員）
若林 チヒロ（埼玉県立大学 保健医療福祉学部 健康開発学科 講師）
大木 幸子（杏林大学 保健学部 看護学科 教授）
青木 理恵子（特定非営利活動法人チャーム 事務局長）
山本 博之（東京福祉大学 社会福祉学部 専任講師）

A 研究目的

この15年でHIV治療技術は飛躍的に向上し、医療体制も整いつつあるが、社会に存在するスティグマは解消されておらず、今だにHIV陽性者の社会生活には多くの制約が伴っている（若林,2008）。そこで、HIV陽性者の長期に渡る社会参加の継続を可能にし、当事者の自立的な生活を支援する環境を整備するため、本研究班は、地域の多様な領域における支援者のHIVへの準備性を高めることを目的に、以下4つの柱で研究を実施してきた。(1) HIV陽性者の生活の実態把握、(2) 地域の支援の実態把握、(3) 支援モデルの提示、(4) 地域支援者の準備性の向上のためのプログラム開発

本班でいう準備性を構成する要素は、班員にワークショップで抽出された項目を基礎とし、知識、認識や意識、そして、具体的な技能と定義した（生島,2009）。

1～2年目に実施した「HIV陽性者の生活の実態把握」（n=1203）調査からは、今後、増加すると予測される要介護HIV陽性者に対応できる、介護、福祉サービスの充実の必要性、就労支援の必要なHIV陽性者の存在が明らかと

なった。また、当事者からは、職場のエイズ対策が不十分であること、差別偏見の低減が十分でないとの評価が示された（若林,2010）。また、NPOにHIV陽性者から寄せられた相談内容（N=2007）の約8割が、生活領域に関するものであり、また相談ニーズの発生が感染告知直後の時期に多く発生することも明らかとなった。

東京都内の行政窓口などを対象にした調査からは、HIV陽性者がすでに障害福祉、生活保護のサービスを利用している実態が明らかとなった。しかし、各窓口担当者の知識や意識には課題があり、HIVに特化した研修の開催への期待が確認された（生島,2010）。1～2年目の研究成果を踏まえて、3年目には、保健師、MSWなど支援の準備性を高めるための調査を実施し、関連する要因などの分析を進めた。また、地域支援者が準備性を高めるための研修プログラムの開発、DVD制作をおこなった。

B 研究方法

地域支援者の準備性を高める基礎情報を得ることを目的に、以下2つの集団を対象にして調査を実施した。

①拠点病院MSWを対象にした調査：

エイズブロック・中核拠点病院63カ所のMSW宛てに調査紙を送付した。調査紙は、医療機関について質問した調査紙Aと、MSW個人について質問した調査紙Bを作成し、調査紙A1部、調査紙B5部を郵送した（調査期間：2010年10月から2010年12月）。

②保健所保健師を対象にした調査：

全国の都道府県・政令市保健所、政令指定都市保健センターのエイズ担当者（各施設に2部配布）を対象に郵送による自記式質問紙調査を実施した（調査期間：2009年10月から2010年2月）。また、以下2つの先進的な取り組みを支援モデルとして提示とした。③地域におけるHIV陽性者の個別相談、新規に陽性が判明した人のためのグループ支援プログラム、④関西地区におけるHIV陽性者を対象とした電話相談立ち上げのプロセスなどを集約した。さらに、⑤地域支援者の準備性の向上のためのプログラム開発として、地域支援者を対象に、DVDを制作し、その視聴の効果を検証した。また、同時に地域の準備性に関する概念整理をおこない、その成果を冊子にまとめた。

（倫理面への配慮）

外部からの専門家を招いて組織したふれいす東京倫理委員会で、研究計画の審査をおこなった。また、一部は研究者の所属機関の倫理委員会による審査を受けた。

C 研究結果

①拠点病院MSWを対象にした調査

調査紙Aの回収率は68.2%（n=43）だっ

た。回答は、エイズブロック拠点病院27.9%、エイズ中核拠点病院65.1%、両方と回答した医療機関が7.0%だった。医療機関に配置されているHIV担当のMSW数は、1名37.2%、2名27.9%であった。

MSWを対象にした調査紙Bは143通の返信があった。性別では、女性81.1%、男性18.2%であった。取得資格は社会福祉士（83.9%）、その他、精神保健福祉士（42.5%）、介護支援専門員（30.7%）などがあげられた。

受診前相談の実施状況では19.5%のMSW（n=28）が支援経験あり、と回答した。受診前相談実施の経緯として最も多かったのは、地域検査機関スタッフからMSWへ直接相談依頼が20.8%、次いでHIV陽性者からMSWへ直接相談依頼が18.9%、陽性告知後カウンセリングをおこなっていたカウンセラーからの紹介が9.4%、その他、HIV陽性者の家族（関係者）からMSWへ直接相談するケースや、NPOに相談したHIV陽性者がMSWへ直接相談、HIV陽性者が直接電話対応窓口で電話し、窓口経由でMSWへ相談依頼などといった経緯が明らかになった。

受診前相談の内容については、MSWが最近経験した53ケースが報告された。このうち、過去3年以内に経験した受診前相談44ケースについて、相談依頼の経緯について分析をおこなった。4.5%が地域開業医から拠点病院医師経由でMSWへ相談依頼、22.7%が地域検査機関スタッフから拠点病院MSWへ直接相談依頼、そして、20.4%はHIV陽性者が拠点病院MSWへ直接相談依頼をしたケースだった。9%が陽性者の家族（関係者）による拠点病院MSWへの直接的相談、9%がNPOに相談したHIV陽性者が拠点病院MSWに直接相談を依頼し、HIV陽性者、もしくは関係者が医療機関窓口で連絡し、MSWに相談依頼があったケースは6.8%であった。

受診前相談の結果、75%（n=33）のケースが医療機関受診につながったことが明らかに

なった。

②保健所保健師を対象にした調査

保健師及び看護師による回答704件（調査票回収率49.2%）について分析をおこなった。HIV陽性者の支援経験ありは146人（21.1%）で、所属別で経験の有無を比較すると、経験ありの割合は都道府県保健所で16.3%、政令市保健所で27.7%、政令指定都市保健センターで31.5%と、政令市保健所、保健センターで有意に高かった（ $p < .005$ ）。HIV陽性者の支援経験ありと回答した146件の経験内容は次のとおりであった。感染経路では男性の同性との性的接触55.9%が最も多く、次いで男性の異性との性的接触が31.0%であった。女性の異性との性的接触は17.2%が最も多く、注射器の回し打ち、母子感染などもみられた（以下 $n=145$ ）。国籍は日本86.9%、外国26.9%であった。相談経路は、自所での検査52.4%、医療機関30.3%、本人からの相談18.6%が多く、ほかに結核届出8.3%、生活保護担当部署4.8%などがあった。相談内容は、専門医療機関の受診66.9%、受療継続51.7%、服薬継続37.9%と治療に関する相談が多いが、対人関係44.8%、医療費42.8%、結核療養24.8%、他疾患の療養16.6%、精神保健15.9%と続き、対人関係やHIV/AIDS以外の健康課題に関する相談もみられた。

回答者のうち保健師と答えた701件について、HIV陽性者支援への自己効力感の関連要因を分析した。陽性者の支援の自己効力感について5段階で尋ねたところ、「少し対応できる」が58.7%を占め、「まあ対応できる」23.3%、「十分対応できる」1.6%、「ほとんど対応できない」15.0%、「対応できない」1.5%であった（ $n=688$ ）。さらに、陽性者への支援への自己効力感を2群に分け従属変数とし、2変数間で相関がみられた変数とを独立変数とした多重ロジスティック回帰分析をおこなった。その結果、エイズ対策業務経験年数、支援経験数、医療・セクシュアリティの知識、性の相談への抵抗感、

職場の協力体制、専門医療機関との連携で影響がみられ、特に医療・セクシュアリティの知識、専門医療機関への連携で影響が大きかった。

支援モデルの提示として以下の先進的な取り組みを整理した。③ふれいす東京において実践されている地域におけるHIV陽性者の個別相談、ピア・グループ・プログラム等の新規に陽性が判明した人のためのグループ支援プログラムなどをまとめた。④関西地区におけるHIV陽性者を対象とした電話相談立ち上げのプロセスをまとめ、電話相談立ち上げマニュアルを作成した。

⑤地域支援者の準備性の向上のためのプログラム開発

ここでは、地域の準備性の構成要素を班員（支援者、医療者、研究者）によるワークショップで抽出した。その結果、支援者個人の能力によるもの（知識、認識や意識、具体的な技能）、支援組織の機能と支援期間のネットワークによるもの、さらに地域の制度や計画によるものと分類された。

さらに、地域支援者の準備性の向上のためのプログラム開発として、これまでの研究成果を集約したDVDを制作し、その視聴の効果を検証した。また、同時に地域の準備性に関する概念整理をおこない、その成果を冊子にまとめた。

D 考察

MSW、保健師ともに2割程度がHIV陽性者への支援経験を有していた。相談に至る経過をみると、地域の連携によるところが多く、今後、HIV陽性者からのアクセスをどのようにしやすくするかという課題もみられた。地域の医療機関においてHIV陽性告知を受ける陽性者が多く存在することを考えると、今後、地域の一般医療機関と相談サービス提供者との連携をどのように強化するのかという課題も見受けられた。保健師を対象とした調査からは、支援者の自己

効力感を高めるために、医療・セクシュアリティへの理解と、専門医療機関との連携の重要性が確認された。

拠点病院MSWを対象にした調査では、19.5% (n = 28) のMSWが受診前相談を実施した経験があった。受診前相談の結果をみると、75%のケースが医療機関受診につながったという効果が明らかになった。

保健師の経験した支援事例は、感染経路では男性の同性間性的接触以外に、男性の異性間性的接触、女性の異性間性的接触によるケースへの支援の経験が少なくなく、外国籍、自所の検査からの相談経路の事例の割合が高いなど、保健所等保健行政機関がかかわる事例に特性があることが示唆された。また、相談内容は受療に関する支援が中心であるが、対人関係やほかの疾患に関する相談や精神保健領域の課題を併せもつケースなどHIV療養以外の生活課題を抱えるケースへの支援経験がみられた。HIV陽性者支援への自己効力感は、業務経験年数、支援経験数のみならず、保健・医療知識、職場内協力体制、性に関する相談抵抗感、エイズ業務以外での専門医療機関との連携などが影響していた。

以上の結果をもとに、地域支援者の準備性を高めることを目的に、研修プログラム、DVD支援ツールを制作した。また、その効果を確認した。

E 自己評価

(1) 達成度について

本研究班は、地域の支援者に必要なHIV陽性者の生活実態把握のための量的なデータ、個別事例などを収集できた。また、3年度には、地域支援者の準備性を高めるための実効性のある研修プログラム、DVDの開発もできた。また、研究成果を積極的に公開する目的で、ホームページ「地域におけるHIV陽性者等支援のため

のウェブサイト」をより充実させることができた。また、それら成果物が行政機関による研修機会でも活用される事例もでてきており、行政担当者も利用可能なツールが提供できた。このようなことから、当初の目的をほぼ達成することができたと考えている。

(2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究は、日本の陽性者の生活実態を明らかにした調査として学術的にも国際的にも価値が高い。そして、収集、分析された基礎データは、地域の支援者の準備性を高めるのに有効である。

(3) 今後の展望について

地域の支援者の準備性を向上するための、研究のエビデンス、研修プログラム、支援ツールなどの開発が達成されたが、様々な領域の支援者の研修を実行するためには、各領域の行政担当者との連携が重要である。領域ごとに、温度差があるなかで、より連携を強めて行くことが今後重要になる。

F 結論

HIV 陽性告知直後に支援や相談ニーズが多く発生することが明らかとなったが、その時期に、保健師による相談、MSWによる受診前相談、NPOによる相談サービスなどが地域に存在し、適切な支援が提供されることが、HIV陽性告知を受けた本人の、自己受容を促し、その結果、専門医療機関に受療する行動につながることを示唆された。

保健師、MSWを対象にした調査からは、HIV隣接領域の連携に課題があるということが明らかとなり、多様な領域への啓発の必要が明らかとなった。支援の準備性を向上するための研修プログラムや支援ツールの活用をより促進することで、地域連携のしやすい地域環境整備に貢献するものと期待できる。

G 知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)

なし

H 研究発表

■ 研究代表者

生島嗣

(原著論文による発表・和文)

1. 生島嗣：福祉系NPOのすすめ—実践現場からのメッセージ—実践編, ミネルヴァ書房, 2010.
2. 生島嗣：地域におけるHIV陽性者の支援をより充実するために, 家族と健康, 家族計画協会, 2010.
3. 生島嗣：HIV陽性と就労 1「免疫機能障害を知っていますか?」, 働く広場, 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構, 2010.

(示説発表・海外)

1. Ikushima, Y., Wakabayashi, C., and Ohtsuki, T. Evaluation of AIDS-related measures by people living with HIV/AIDS in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.
2. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., and Ohtsuki, T. : QOL and socioeconomic background of people living with HIV: a nationwide survey in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.
3. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., Mochizuki, A., and Ohtsuki, T. : Working environment for female PLWH/A in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

■ 研究分担者

牧原信也

(口頭発表・国内)

1. 福原寿弥, 牧原信也, 生島嗣, 池上千寿子, 大槻知子：「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての分析～パートナーからの相談について, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(示説発表・国内)

1. 牧原信也, 福原寿弥, 神原奈緒美, 生島嗣, 池上千寿子, 大槻知子：HIV陽性者のニーズの分類と相談機関で活用できるアセスメントシート の作成, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

若林チヒロ

(口頭発表・国内)

1. 大槻知子, 若林チヒロ, 生島嗣：女性HIV陽性者の就労環境—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から. 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(示説発表・国内)

1. 若林チヒロ, 大木幸子, 生島嗣：HIV陽性者の地域支援研究 (3) 全国の陽性者における地域生活と政策評価に関する調査. 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.
2. 若林チヒロ, 生島嗣, 大槻知子：HIV陽性者の離転職と職業異動—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から. 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.
3. 生島嗣, 若林チヒロ, 大槻知子：HIV陽性者の就労とプライバシー不安—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から. 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(海外)

1. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., and Ohtsuki, T. : QOL and socioeconomic

background of people living with HIV: a nationwide survey in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

2. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., Mochizuki, A., and Ohtsuki, T. : Working environment for female PLWH/A in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

3. Ikushima, Y., Wakabayashi, C., and Ohtsuki, T. : Evaluation of AIDS-related measures by people living with HIV/AIDS in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

大木幸子

(原著論文による発表・和文)

1. 大木幸子, 太田ひろみ, 加藤昌代, 小林浩子, 櫻井尚子, 竹内和代, 土屋厚子, 長田和美, 水嶋春朔, 森田桂 : 平成21年度地域保健総合推進事業報告書「特定健康診査・特定保健指導等受診率向上に関する事例集作成検討会」, 2010.

2. 永江尚美, 飯田芳枝, 堀幸子, 戸森良江, 柳瀬厚子, 山科美絵, 川又協子, 相木直美, 本間華子, 永田智子, 大木幸子 : 平成21年度地域保健健康総合推進事業報告書「保健所機能を活かした保健・医療（看護）・福祉の連携強化」, 2010

3. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術1「今こそ求められるコミュニティ・エンパワメントへの支援」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (1) , 66-71, 2010.

4. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術2「個と地域を行き来することと「多様なチャンネルの獲得」」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (2) , 146-151, 2010.

5. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術3「アドヴォカシーへの支援」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (3) , 266-

271, 2010.

6. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術4「『時』をつかみ、『人』をつなぐプランニング」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (4) , 376-380, 2010.

7. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術5「対話のしかけづくり」と「協働をめざした対話を生成する支援技術」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (5) , 474-479, 2010.

8. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術6「住民とのパートナーシップの形成」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (6) , 570-575, 2010.

9. 大木幸子 : コミュニティ・エンパワメントのための支援技術7「コミュニティ・エンパワメントへの支援過程に共通する視点」, 保健師ジャーナル, 医学書院, 66 (7) , 660-664, 2010.

10. 麻原きよみ, 大森純子, 小林真朝, 平野優子, 鈴木良美, 荒木田美香子, 大木幸子, 岡本玲子, 奥山則子, 海原逸子, 須藤裕子, 長江弘子, 宮崎美砂子, 村嶋幸代 : 保健師基礎教育における技術項目と卒業時の到達度, 日本公衆衛生学会雑誌, 57 (3) , 184-194, 2010.

(口頭発表・国内)

1. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子 : 全国の保健所等におけるHIV陽性者支援の経験に関する調査, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(示説発表・国内)

1. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子 : 全国の保健所等におけるHIV陽性者支援に関する関連要因, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

2. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子,

高橋由美子,山田悦子: HIV陽性者の地域支援研究(2) 全国の保健所における検査時の相談対応に関する調査,第69回日本公衆衛生学会総会,2010年,東京.

3. 櫻井尚子,大木幸子,小林浩子,竹内和代,土屋厚子,長田和美,藤井広美,水嶋春朔: 特定健診等の受診率・保健指導等の利用率向上のための効果的取り組み,第69回日本公衆衛生学会総会,2010年,東京.

4. 新倉康治,徳村真樹,菊地沙代,中原聡子,大木幸子: 統合失調症患者への母親の態度に対する家族会参加のもたらす影響,第69回日本公衆衛生学会総会,2010年,東京.

会,2010年,愛知.

青木理恵子

(口頭発表・国内)

1. 青木理恵子: 関西圏当事者コミュニティ・支援団体・行政機関の協働による外国籍住民のための健康予防介入に関するパイロットプロジェクト,共催セミナー「セックスワーカーのいるまち2010」,第24回日本エイズ学会学術集会・総会,2010年,東京.

(示説発表・国内)

1. 大野まどか,岡本学,岳中美江,土居加寿子,青木理恵子,生島嗣,市川誠一: 関西における陽性者を対象とした電話相談立ち上げからみえること,第24回日本エイズ学会学術集会・総会,2010年,東京.

山本博之

(口頭発表・国内)

1. 山本博之,岡本学,生島嗣: エイズブロック・中核拠点病院MSWによる地域におけるHIV陽性者等支援に関する研究,第24回日本エイズ学会学術集会・総会,2010年,東京.

2. 山本博之,岡本学,生島嗣: エイズブロック・中核拠点病院MSWによる地域におけるHIV陽性者等支援に関する研究～阻害促進要因を中心として～,日本社会福祉学会第58回秋季大